

様式第10(V-6(1)関係)

根拠法規	輸出貿易管理規則第2条の2 貿易関係貿易外取引等に関する省令第7条
主務官庁	経 済 産 業 省

特定子会社包括輸出・役務取引許可申請書

※許可番号	
※有効となる日	
※有効期限	

経済産業大臣 殿

申請者氏名  
又は名称及び  
代表者の氏名 \_\_\_\_\_ 申請年月日 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_

次のとおり申請をします。

取引の内容

1 特定子会社（輸入者若しくは取引の相手方又は最終需要者又は利用する者）

(特定子会社)

名 称 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

(最終需要者)

名 称 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

2 特定子会社包括輸出・役務取引許可申請に係る貨物及び役務取引の範囲

包括許可取扱要領（平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号）のVの5の(1)及び(2)に掲げるもの

※ 許可又は不許可

この申請を { 外国為替及び外国貿易法第25条第1項  
外国為替及び外国貿易法第48条第1項  
外国為替及び外国貿易法第67条第1項  
輸出貿易管理令第8条第2項  
貿易関係貿易外取引等に関する省令第2条第2項 } の規定により

次の条件を付して許可する。

許 可 し な い 。

条件 包括許可取扱要領（平成17・02・23貿局第1号・輸出注意事項17第7号）のVの7に掲げる条件に従うこと。

経済産業大臣の記名押印

日 付 \_\_\_\_\_

資 格 \_\_\_\_\_

記名押印 \_\_\_\_\_

注 (1) ※印の欄は、記入しないでください。  
(2) 用紙の大きさは、A列4番とします。

(別紙1)

(荷受人、需要者、利用する者が複数の場合)

荷受人・需要者の別	荷受人又は需要者の名称	住所

注 (1) 別紙1については、同一の特定子会社包括輸出許可申請書により、買主が単一であり、かつ荷受人、需要者、利用する者が複数である申請を行う場合に作成し、申請書にのり付けにより添付してください。

(2) 用紙の大きさは、A列4番とします。

